

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
6	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	北九州空港貨物輸送ネットワーク構築費(R7物価高騰対応)	<p>①物価高騰の影響を受ける貨物利用運送事業者や荷主企業に対し、北九州空港を利用した場合の輸送費用の一部を助成することにより、物流効率化を促進し、当該事業者の負担軽減を図る。</p> <p>②補助金</p> <p>③</p> <p>1 集貨助成</p> <p>ア アジア向け [既存]30円/kg×7,826,000kg=234,780千円 [拡充]30円/kg×7,826,000(2,008,583)kg=234,780(60,258)千円 [小計]469,560(60,258)千円</p> <p>イ 欧米向け [既存]50円/kg×4,966,000kg=248,300千円 [拡充]30円/kg×4,966,000(1,274,550)kg=148,980(38,236)千円 [小計]397,280(38,236)千円 [合計]866,840(98,494)千円</p> <p>※①内は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の対象経費 ※その他の財源 福岡県一般財源(既存の全額及び拡充の一部に充当):331,332千円 空港周辺市町負担金 :437,014千円</p> <p>2 半導体貨物集貨助成</p> <p>ア 貨物利用運送事業者向け 輸出 70円/kg×1,300,000(644,600)kg=91,000(45,122)千円 輸入 70円/kg×1,050,000(520,642)kg=73,500(36,445)千円</p> <p>イ 荷主企業向け</p> <p>A 半導体関連貨物(大型) 新規 50円/kg×1,300,000(644,600)kg=65,000(32,230)千円 継続 40円/kg×60,000(29,750)kg=2,400(1,190)千円</p> <p>B A以外の半導体関連貨物 新規 20円/kg×1,500,000(743,775)kg=30,000(14,876)千円 継続 15円/kg×260,000(128,921)kg= 3,900(1,934)千円 計265,800(131,797)千円</p> <p>※①内は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の対象経費 ※その他の財源 空港周辺市町負担金:134,003千円</p> <p>3 生鮮貨物等輸送助成 50円/kg×400,000(198,340)kg=20,000(9,917)千円 ※①内は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の対象経費 ※その他の財源 空港周辺市町負担金:10,083千円</p> <p>【1～3の合計】 総事業費 :1,152,640千円 うち物価高騰対応重点地方創生臨時交付金対象経費: 240,208千円 その他の財源 : 912,432千円</p> <p>④</p> <p>1 集貨助成 北九州空港から国際貨物を輸出する貨物利用運送事業者</p> <p>2 半導体貨物集貨助成 A 北九州空港から新たな輸送ルートを構築した荷主企業の半導体関連貨物を輸出入する貨物利用運送事業者 B 北九州空港から新たな輸送ルートを構築して半導体関連貨物を輸出する荷主企業</p> <p>3 生鮮貨物等輸送助成 北九州空港発の国内貨物専用便を利用して、生鮮貨物等を輸送する荷主企業</p>	R7.4	R8.3
7	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	地域公共交通運転手確保対策費(R7物価高騰対応)	<p>①バス・タクシー事業者は原油価格高騰等の影響による経営悪化のため、ドライバー確保の実施が困難な状況にある。このため、事業者に助成を行うことで、極めて深刻なバス・タクシー運転手不足を改善し、日常生活の移動手段として必要不可欠な地域公共交通の維持・確保を図る。</p> <p>②補助金</p> <p>③運転手採用に向けた施設整備・設備導入への支援 (1)職場環境整備に係る施設・設備の改修・導入等及び職場環境の情報発信に係る経費 500千円×60社 (2)外国人の就業・生活環境の改善のための取組に係る経費 300千円×10社</p> <p>④乗合バス事業者、タクシー事業者</p>	R7.7	R8.3
8	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	北部九州自動車産業グリーン先進拠点推進費(バッテリー資源循環)(R7物価高騰対応)	<p>①物価高騰の影響により新技術確立に資金を充てる余力のない企業を支援する。(補助対象経費:機械装置費、材料・消耗品費、外注・委託料、旅費、その他経費)</p> <p>②補助金2,200千円、事務費471千円</p> <p>③補助上限2,200千円×補助団体見込1件、事務費471千円(内訳:職員旅費等471千円)</p> <p>④車載バッテリーの資源循環分野にかかる技術確立に取り組む企業</p>	R7.7	R8.3
9	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	北部九州自動車産業グリーン先進拠点推進費(CASE分野への参入)(R7物価高騰対応)	<p>①物価高騰の影響によりCASE等関連分野における技術・製品開発に資金を充てる余力のない企業を支援する。(補助対象経費:機械装置費、材料・消耗品費、外注・委託料、旅費、その他経費)</p> <p>②補助金 40,000千円、事務費608千円</p> <p>③補助上限4,000千円×補助団体見込10件、事務費608千円(内訳:職員旅費170千円、審査経費等438千円)</p> <p>④CASE等関連分野における技術・製品開発を行う県内企業</p>	R7.4	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
10	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	水素グリーン成長戦略推進費(製品開発分野)(R7物価高騰対応)	①物価高騰の影響により製品開発に資金を充てる余力のない企業の水素産業への参入を支援する。(補助対象経費:機械装置費、消耗品費、委託費、調査旅費、その他経費) ②補助金20,000千円 ③ニーズ技術の可能性調査上限5,000千円×2件、製品化に係る開発・実証上限10,000千円×1件 ④水素等インフラ製品群の製品開発に取り組む県内企業	R7.4	R8.3
11	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	水素グリーン成長戦略推進費(運営費補助)(R7物価高騰対応)	①水素調達費を抑えることで水素価格の高騰を防ぎ、運輸事業者が燃料電池トラック等を継続して運行できるよう水素ステーションの運営費を支援する。(補助対象経費:水素仕入・輸送代、法定検査費、機器修繕費、その他経費) ②補助金 64,500千円 ③補助上限12,900千円×補助団体見込数5件 ④県内にある燃料電池トラックに対応する水素ステーション	R7.4	R8.3
12	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	未来IT産業振興事業費(R7物価高騰対応)	①物価高騰の影響を受ける県内中小ソフトウェア企業等に対し、先端技術を活用したソフトウェア開発費を助成する ②先端的な技術を活用したソフトウェア開発等に対する補助、事務費 ③補助金 補助率1/2 補助上限額10,000千円 10,000千円×1件+5,000千円×2件+2,500千円×2件=25,000千円(採択数計5件程度想定) 事務費 1,600千円(審査員謝金・旅費 749千円 製品化伴走支援に係る専門家謝金 851千円) 交付対象経費:開発従事者の人件費/機械装置費/原材料費/消耗品費等 ④県内中小ソフトウェア企業、ベンチャー等	R7.7	R8.3
13	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	医療・福祉機器関連産業振興費(R7物価高騰対応)	①新型コロナを契機に医療の質の更なる向上が望まれており、医療機器の重要性が増しているが、開発を担う中小企業の研究開発費は原油価格・物価高騰等の影響により増加傾向にある。県内中小企業における革新的な医療機器の研究開発を加速するため、研究開発費の助成を行う。 ②革新的な医療機器に特化した研究開発補助金及び事務費 ③研究開発補助金 5,000,000円×4件=20,000千円 報償費 1,315千円 旅費 628千円 需用費 19千円 使用料 89千円 ④県内医療機器関連中小企業、ベンチャー等	R7.4	R8.3
14	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	宇宙ビジネス振興費(R7物価高騰対応)	①エネルギー価格高騰の影響を受ける県内中小企業等が、新たに宇宙ビジネスに挑戦する際の基礎的な研究段階から、具体的な製品・サービスの開発、その生産の加速化や製品性能等の実証まで、一連の取組に対し、補助金を支給することで支援する。 ② ・県内中小企業に対する補助金 27,000千円 ・補助金採択に係る選定委員会及び成果報告会経費 728千円 ③ ・県内中小企業に対する補助金 可能性試験枠 2,000千円×3件=6,000千円 製品・サービス開発支援枠 7,000千円×3件=21,000千円 ・補助金採択に係る選定委員会及び成果報告会経費 委員謝金 6,000円/時×4時間×4人×2回=192,000円 委員旅費 59,920円(東京⇄福岡)×4人×2回=479,360円 湯茶代 130円×4人×2回=1,040円 会場費 会場代15,510円×2回+物品貸出12,000円×2回=55,020円 ④福岡県内の中小企業等の法人	R7.7	R8.2
15	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	福岡県グリーンデバイス開発生産拠点推進費(R7物価高騰対応)	(1) ①物価高騰の影響を受ける県内企業に対し、半導体産業への新規参入や新分野への参入に向けたセミナー、個別相談、伴走支援を行い、取引拡大につなげる。 ②セミナー実施等にかかる事務費、人件費 ③需用費 249千円、外郭団体人件費 1,529千円、報償費 1,701千円、旅費 1,346千円、使用料 229千円 ④県内企業 (2) ①物価高騰の影響を受ける県内半導体関連企業の研究開発を助成し、企業の技術力を向上させる。 ②半導体関連製品の研究開発等に対する補助金、事務費 ③補助金 7,500千円×4件+2,000千円×4件=38,000千円 需用費 249千円、報償費 360千円、食糧費 2千円、旅費 15千円 ④県内企業 (3) ①物価高騰の影響を受ける県内半導体関連企業の人材育成を支援し、人材不足の解消につなげる。 ②講座開設準備や実施にかかる事務費、人件費 ③外郭団体人件費 3,468千円、報償費 1,000千円、旅費 77千円、需用費 874千円、委託費 1,000千円 ④県内企業	R7.7	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
16	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	外国人材受入企業支援費(R7物価高騰対応)	<p>①(目的・効果) 県内中小企業においては、技能実習生が現場の戦力となっており、今後も受入企業数は増加する見込みであるが、物価高騰の影響により、厳しい経営環境にある県内中小企業は受入環境の整備に手が回らない状況であるため、居住環境や雇用環境の整備等の支援を行い、外国人材の確保・定着を推進することで、雇用の安定を実現するとともに、中小企業の経営を下支えする。</p> <p>②(交付金を充当する経費内容) ○育成就労の開始を見据え外国人材の受入環境整備を支援 [実施主体]福岡県中小企業団体中央会(間接補助) [経費内容]55,452千円(補助金)</p> <p>③(積算根拠) ・補助金 300千円(補助上限)×180社(補助件数)=54,000千円 ※補助率1/2 ・管理費 1,452千円(中央会事務費)</p> <p>④(事業対象) [補助対象] 県内に事業所を有し、技能実習生を新たに受け入れる中小企業 [対象経費] ・仕事内容や居住環境など企業の魅力発信に要する経費 (新たな技能実習生の獲得に向けたPR動画、採用パンフレットの作成費等) ・技能実習生の居住環境整備に要する経費 (住宅へのエアコン、ロッカー等の設置費等)</p>	R7.7	R8.3
17	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業価格交渉・賃上げ支援費(R7物価高騰対応)	<p>①(目的・事業内容) 物価高騰の影響を受ける県内中小企業が持続的に賃上げできる環境づくりを進めるため、業界団体向けに「価格転嫁円滑化推進フォーラム」(講演会、パネルディスカッション、共同宣言の発信)を開催するとともに、一般消費者(県民)向けに「賃金と物価の好循環」の理解浸透に向けた街頭啓発活動を実施する。</p> <p>②③(経費内容・積算根拠) ・価格転嫁円滑化推進フォーラム及び街頭啓発活動 講師謝金 9,000円×2人×5h=90千円 講師旅費 69,460円×2人=139千円 職員旅費 1,000円×5人×5回=25千円 参加者飲料水代 130円×70人=10千円 チラシ印刷費 2.8円×50,000部=140千円 ポスター印刷費 21.2×2,500部=53千円 大会運営等委託料 4,945千円 街頭啓発活動委託料 4,012千円</p> <p>④(事業の対象) 県内業界団体、県民</p>	R7.7	R8.3
18	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	航空機産業振興費(R7物価高騰対応)	<p>①物価高騰の影響を受ける、航空機産業に関連する県内中小企業の販路開拓を支援</p> <p>②・③ ●航空機部品試作プロジェクト支援事業 ・プロジェクトマネジメントの委託 3,300千円 ・航空機部品加工プロジェクト試作品製作に対する助成 3,000千円 【補助率】1/2 【補助上限】1,000千円 【補助件数】3件 ・試作品製作助成事業に係る旅費 197千円</p> <p>④県内企業</p>	R7.4	R8.3
19	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業省エネ製品開発支援費(R7物価高騰対応)	<p>①エネルギー価格高騰の影響を受ける中で、ものづくり中小企業等が取り組む脱炭素や省エネ・低コスト化等、企業の競争力強化に繋がる新製品開発及びその事業化の支援を実施。</p> <p>②補助金、報償費、旅費、需用費</p> <p>③補助金 75,000千円(10,000,000円×1/2×15件) 報償費 68千円 旅費 126千円 需用費 1千円</p> <p>④中小企業者、中小企業等協同組合</p>	R7.4	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
20	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業早期経営改善・賃上げ応援費(R7物価高騰対応)	<p>①②④(目的・経費内容・事業の対象) 中小企業のコロナ関連融資の返済が本格化する中、「持続的な賃上げ」や「円安等による原材料費の高騰などの経営環境の変化」に対応できるよう、新たに早期経営改善に取り組む中小企業を支援する体制を構築し、中小企業の経営基盤の強化を図る。 (1)コーディネーター(金融機関OBを想定)による簡易経営診断の実施 [内 容]・簡易経営診断(財務諸表等の確認、ヒアリング)による課題把握 ・課題に応じた専門家の選定及び派遣の依頼 ・その他支援メニューの提案(国の活性化協議会等と連携) [人 数] 2名 [対 象] 早期経営改善に取り組む県内中小企業 [社 数] 1,500社</p> <p>(2)専門家派遣による経営改善計画策定の支援 [専門家] 中小企業診断士、税理士等 [内 容] 経営改善計画の策定支援 [対 象] (1)の簡易経営診断を受けた中小企業 [社 数] 300社 (簡易診断件数×経営改善計画策定が必要な企業の割合20%)</p> <p>③(積算根拠) コーディネーター人件費:700.4千円×2人×8か月=11,207千円、PCリース料: 5,500円×2人×8か月=88千円、 電話通話料:5,500円×8か月=44千円、事務所賃借料:16,340円×2人×8か月= 262千円、 光熱費:7,700円×2人×8か月=123千円、消耗品費:3,300円×2人×8か月=53 千円、 パンフ作成費(A4カラー両面2,000部):140千円、専門家謝金・旅費:32,100円× 300件=9,630千円 (合計:21,547千円) ※8~3月までの8か月のうち、8~2月までの7か月の経費に臨時交付金を充当 する。 (21,547千円×7か月/8か月=18,854千円) 3月分の経費については、一般財源から支出する。 (21,547千円×1か月/8か月=2,693千円)</p>	R7.8	R8.3
21	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	トラック運転手確保対策費(R7物価高騰対応)	<p>①目的 トラック事業者は原油価格高騰等の影響による経営悪化のため、ドライバー確保策の実施が困難な状況にある。加えて、物流の2024年問題によりトラックドライバー不足の状況は、一層深刻化しており、これを解決するため、ドライバーを確保する事業を集中的に実施することにより、県内の経済活動や県民生活に必要な不可欠な物流サービスの維持・確保を図る。 ②③経費内容、積算根拠 ○地域物流を担うトラック運転手の確保を支援 [実施主体]福岡県トラック協会(間接補助) [補助経費]県内トラック運送事業者が実施する地域物流を担う人材の参入促進に向けた働きやすい職場環境整備に係る経費 [補助率]1/2 [補助上限]500千円/者 [積算]補助金99,000千円(500千円×198者)、事務費2,213千円(会計年度任用職員1名の雇用経費及び補助金振込手数料) ④事業の対象 トラック運送事業者(県内に事業所を有する中小企業及び小規模事業者に限る)</p>	R7.8	R8.3
22	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	地方バス運行確保対策事業(物価高騰対応)	<p>① 複数の自治体にまたがり、かつ広域行政圏の中心自治体へアクセスする路線バス(地域間幹線系統)について、物価高騰の影響による運行費増大等を受けて収支が悪化した路線を支援し、維持・確保に取り組む。 ② 補助金 ③ (1)運行費に対する補助金額 259,801千円 (内訳) 堀川バス(株) 22,809千円 昭和自動車(株) 15,100千円 西鉄バス佐賀(株) 7,225千円 西鉄バス久留米(株) 30,212千円 西鉄バス筑豊(株) 56,625千円 西鉄バス宗像(株) 16,223千円 西鉄バス大牟田(株) 16,019千円 西鉄バス北九州(株) 9,729千円 西鉄バス二日市(株) 25,945千円 JR九州バス(株) 44,690千円 (株)甘木観光バス 4,122千円 新宮タクシー 11,102千円 ※新宮タクシーが運営するバス (2)車両減価償却費等に対する補助金額 20,731千円 (内訳) 昭和自動車(株) 11,335千円 JR九州バス(株) 2,880千円 西鉄バス北九州(株) 1,620千円 甘木観光バス(株) 4,896千円 ④ 乗合バス事業者12社(堀川バス(株)、昭和自動車(株)、西鉄グループ7社、JR九州バス(株)、(株)甘木観光バス、新宮タクシー)、対象路線数59系統</p>	R7.4	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
23	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	離島航路運行対策事業(物価高騰対応)	① 離島航路は、島民の唯一の公共交通手段であり、島民にとって重要な交通手段である離島航路を維持・確保するため、原油価格高騰の影響による運営費(運営により生じる欠損額)を補助し、地域公共交通の維持・確保に取り組む。 ② 補助金 ③ 各航路における欠損額の20%の合計181,723千円(宗像市:地島航路22,832千円、大島航路38,624千円、新宮町:相島航路16,585千円、福岡市:玄界島航路37,899千円、小呂島航路18,952千円、糸島市:姫島航路10,271千円、北九州市:監島航路36,559千円) ※端数処置の関係で一致しない ④ 航路事業者(市町村)	R7.4	R8.3
24	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	医療機関等特別高圧受電契約者支援費(物価高騰対応)	① 保険医療機関等では、物価高騰による光熱費の上昇分を価格転嫁できないことから、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、支援を行うことで地域における継続的な医療提供体制を確保する。 ② 補助金(光熱費)、通知等作成・郵送費 ③ 補助金 102,439千円 ○積算方法 ・施設数×補助単価(円/kwh)×1か月あたりの電力使用実績(kWh) ○積算 ・病院(11施設) 100,398千円 7月分 11×1.0×2,852,220=31,374,420円 8月分 11×1.2×2,852,220=37,649,304円 9月分 11×1.0×2,852,220=31,374,420円 ・無床医科・歯科診療所(77施設) 1,061千円 7月分 77×1.0×4,308=331,716円 8月分 77×1.2×4,308=398,059円 9月分 77×1.0×4,308=331,716円 ・薬局、施術所(82施設) 980千円 7月分 82×1.0×3,735=306,270円 8月分 82×1.2×3,735=367,524円 9月分 82×1.0×3,735=306,270円 通知等作成・郵送費 54千円 総事業費 102,493千円 =補助金(102,439千円)+通知等作成・郵送費(54千円) ④ 特別高圧を受電する医療機関 ・病院 11施設 ・無床医科・歯科診療所 77施設 ・薬局・施術所 82施設	R7.7	R8.4以降
25	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業等特別高圧受電契約者支援費(物価高騰対応)	① 物価高騰等により影響を受けている特別高圧で受電する中小企業等に対し、電気代の一部を支援する。 ② 補助金、委託費(窓口業務等委託)、人件費(会計年度任用職員) ③ 補助金 366,059千円 ○積算方法 〈電気料金〉 ・事業者数×補助単価×1か月あたりの電力使用実績(MWh) ○積算 〈電気料金〉357,887千円(※端数の関係で合計が一致しない) ・大規模工場等(52事業者) 295,195千円 7月分 52×1.0×1774.01=92,248千円 8月分 52×1.2×1774.01=110,699千円 9月分 52×1.0×1774.01=92,248千円 ・工業団地(2事業者) 6,757千円 7月分 2×1.0×1055.84=2,111千円 8月分 2×1.2×1055.84=2,535千円 9月分 2×1.0×1055.84=2,111千円 ・商業施設(47事業者) 55,934千円 7月分 47×1.0×371.90=17,479千円 8月分 47×1.2×371.90=20,976千円 9月分 47×1.0×371.90=17,479千円 〈事務経費〉8,172千円 ・特別高圧一括受電事業者事務経費 1,260円×2,162件×3月=8,172千円 ※交付申請(電力使用量報告)、補助金配分に係る1件当たりの事務経費 ・事務費 県内小売・卸売業の平均時給 1,622円×30分=811円 ・振込手数料 440円 委託費 34,355千円 ○積算 ・申請受付、審査、支払いデータ作成業務 [委託先] 民間事業者 [委託内容] ・人件費 188,000円×10人×6月=11,280千円 ・手当・共済費=3,295千円 ・会場使用料=5,950千円 ・電子申請システム運営費=6,100千円 ・事務経費=1,767千円 ・消費税及び管理運営費(10%)=5,963千円 事務費 2,080千円 〈会計年度任用職員〉2,029千円 ・申請受付、審査、補助金交付 ・給料 188,000円×1人×6月=1,128千円 ・手当、共済費=901千円 〈消耗品費(コピー用紙等)〉51千円 総事業費 402,494千円 =補助金(366,059千円)+委託費(34,355千円)+事務費(2,080千円) ④ 特別高圧で受電する中小企業等で直接受電事業者もしくは一括受電事業者	R7.7	R8.4以降

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
26	③消費下支え等を通じた生活者支援	LPガス利用者支援費(物価高騰対応)	<p>①物価高騰等の影響を受けている県内LPガス消費者を支援するため、LPガス販売事業者に対し、LPガス料金の一部を助成する。助成を受けた販売事業者が消費者に対し、LPガス料金の一部を値引きすることにより、消費者の負担軽減を図る。</p> <p>②補助金、委託費(窓口業務等委託)、人件費(会計年度任用職員) 消耗品費(コピー用紙代、文書ファイル代等)</p> <p>③</p> <p>【1】補助金 1,057,500千円 [対象経費] ア LPガス料金値引き原資 600円/者(定額補助) イ LPガス販売事業者事務費 300円×消費者件数/社</p> <p>[補助件数] LPガス販売事業者 806社 消費者数 1,175,000者</p> <p>[積算] ア 600円×1,175,000者=705,000千円 イ 300円×1,175,000者=352,500千円</p> <p>【2】委託費 39,914千円 ・委託先人件費 2,486千円 ・補助金交付事務再委託費 33,000千円 ・事務経費 500千円 ・管理費 299千円(人件費及び事務経費の10%) ・消費税 3,629千円(人件費～管理費の10%)</p> <p>【3】事務費 2,452千円 ・会計年度任用職員人件費 2,334千円 (給料:188,000円×7月 手当及び共済費:1,018,000円) ・消耗品費 118千円 ④県内LPガス消費者(一般家庭及び事業者)</p>	R7.7	R8.4以降
27	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	社会福祉施設物価高騰対策費(介護サービス事業所等)	<p>①物価高騰により負担が生じている介護サービス事業所・施設等に対し、電気代及び食料費の上昇分相当額を支援することにより、介護サービスの質を確保する。</p> <p>②支援金(電気代、食料費)、委託料、振込手数料</p> <p>③</p> <p>○支援金 1,226,032千円</p> <p>(1)入所施設 電気代(低圧)131人×3,200円/人=420千円 電気代(高圧)28,499人×4,000円/人=113,996千円 食料費28,630人×8,900円/人=254,807千円</p> <p>(2)有料老人ホーム・サ高住 電気代(低圧)6,349人×3,200円/人=20,317千円 電気代(高圧)16,312人×4,000円/人=65,248千円 食料費22,661人×20,900円/人=473,615千円</p> <p>(3)通所系サービス事業所 電気代(低圧)12,552人×1,100円/人=13,808千円 電気代(高圧)19,541人×2,200円/人=42,991千円 食料費32,093人×7,000円/人=224,651千円</p> <p>(3)訪問系サービス事業所 電気代(低圧のみ)1,284施設×12,600円/施設=16,179千円</p> <p>○委託料 12,457千円 ○振込手数料 431千円 ④県所管の介護サービス事業所・施設等(3,491施設)</p>	R8.1	R8.4以降
28	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	医療機関等物価高騰対策費	<p>①保険医療機関等では、物価高騰による電気代・食料費の上昇分を価格転嫁できないことから、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、支援を行うことで地域における継続的な医療提供体制を確保する。</p> <p>②補助金(電気代・食料費)、通知等作成・郵送費</p> <p>③補助金 2,763,723千円</p> <p>○積算方法 ・病床数(施設数)×補助単価 ・病院・有床診療所(83,600床) 2,369,853千円 電気代・食料費(特別高圧) 8,452床×46,100円=389,637,200円 電気代・食料費(高圧) 73,500床×26,500円=1,947,750,000円 電気代・食料費(低圧) 1,648床×19,700円=32,465,600円 ・無床診療所(7,394施設) 281,526千円 電気代(特別高圧) 60施設×60,400円=3,624,000円 電気代(高圧) 952施設×54,600円=51,979,200円 電気代(低圧) 6,382施設×35,400円=225,922,800円 ・助産所・薬局・施術所・歯科技工所(10,277施設) 112,344千円 ※端数処理の関係で合計が一致しない。 電気代(特別高圧) 18施設×26,100円=469,800円 電気代(高圧) 236施設×28,100円=6,631,600円 電気代(低圧) 10,023施設×10,500円=105,241,500円</p> <p>委託料 35,714千円 振込手数料 2,280千円</p> <p>④対象施設 ・病院・有床診療所 834施設 ・無床診療所 7,394施設 ・助産所・薬局・施術所・歯科技工所 10,277施設</p>	R7.7	R8.4以降

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
29	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	社会福祉施設物価高騰対策費(児童養護施設等)	<p>① 食料費や光熱費の高騰の影響を受けている児童福祉施設等に対し、影響相当額を支援することで経費負担の軽減を図る。乳児院、児童養護施設、児童心理治療施設、母子生活支援施設、自立援助ホーム、ファミリーホーム、里親</p> <p>② 児童養護施設等に対し、物価高騰影響相当額として児童1人あたり最大24,900円を支給する。</p> <p>③ 総事業費:29,866千円 ・入所施設:29,815千円 25,478千円(食料費)20,900円×1,219人 2,157千円(電気代(低圧))3,200円×674人 2,180千円(電気代(高圧))4,000円×545人 ・訪問系サービス:51千円 51千円(電気代(低圧))12,600円×4施設</p> <p>④ ・入所施設:215施設、1,219名 ・訪問系サービス:4施設</p>	R7.7	R8.4以降
30	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	社会福祉施設物価高騰対策費(障がい福祉サービス事業所・施設)	<p>①食料費や光熱費の高騰の影響を受けている障がい福祉サービス事業所等に対し、影響相当額を支援することで経費負担の軽減を図る。</p> <p>②障がい福祉サービス事業所等に対する補助金</p> <p>③総事業費:629,003千円 &lt;補助金&gt; 613,560千円 入所系:定員1名あたり 19,284千円(低圧受電)3,200円×6,026人 31,144千円(高圧受電)4,000円×7,786人 288,671千円(食料費)20,900円×13,812人 通所系:定員1名あたり 24,255千円(低圧受電)1,100円×22,050人 24,022千円(高圧受電)2,200円×10,919人 204,449千円(食料費)7,000円×29,207人 訪問系、補装具事業者:1事業所あたり 21,735千円(低圧受電)12,600×1,725事業所 &lt;委託料&gt; 14,922千円 &lt;その他役務費&gt; 521千円 ・インターネットバンキング振込手数料 ④県指定の障がい福祉サービス事業所等:4,182施設</p>	R7.7	R8.4以降
31	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	社会福祉施設物価高騰対策費(保護施設等)	<p>①食料費や光熱費の高騰の影響を受けている保護施設等に対し、影響相当額を支援することで経費負担の軽減を図る。</p> <p>②保護施設等に対する補助金</p> <p>③総事業費:5,216千円 ・救護施設(高圧受電施設):4,731千円 24,900円(食料費20,900円+電気代4,000円)×190人 ・無料定額宿泊所(高圧受電施設):356千円 4,000円(電気代)×89人 ・無料定額宿泊所(低圧受電施設):64千円 3,200円(電気代)×20人 ・授産施設(高圧受電施設):65千円 1,300円(電気代)×50人 ④県所管保護施設等:11施設 ・救護施設:3施設(定員190人) ・無料定額宿泊所:7施設(定員109人)(うち高圧受電施設6施設89人) ・授産施設:1施設(定員50人)</p>	R7.7	R8.4以降
32	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	保育所等物価高騰対策費	<p>①食料費や光熱費の高騰の影響を受けている私立保育所等に対し、影響相当額を支援することで経費負担の軽減を図る。</p> <p>②私立保育所等に対し、利用定員に応じて、電気代の補助</p> <p>③ 私立保育所等 電気代(低圧):66,000人×800円×1/2=26,400千円 電気代(高圧):53,543人×1,400円×1/2=37,481千円 届出保育施設(県所管) 電気代(低圧):7,304人×800円=5,844千円 電気代(高圧):2,137人×1,400円=2,992千円 人件費(会計年度任用職員)1,326千円</p> <p>④ 私立保育所等 施設総数 1,299施設 利用定員総数 119,543人 届出保育施設 施設総数 379施設 利用定員総数 9,441人</p>	R7.7	R8.4以降

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
33	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	子ども食堂物価高騰対策費	①食料費及び光熱費等の物価高騰の影響を受けている子ども食堂を行う団体又は個人に対し、支援金を給付することで、子どもの居場所となっている子ども食堂の安定的な活動を支援する ②県内の子ども食堂へ活動回数に応じて補助(1回開催あたり3,000円) ③3,000円×531団体×2回×12月 ④子ども食堂 約531団体	R7.4	R8.4以降
34	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	福岡県私立学校等物価高騰対策支援金	①光熱費等の高騰の影響を受けている私立学校等に対し、光熱費等の上昇分を支援することで、教育の質を確保する。 ②電気代の上昇分 ③・幼稚園 28,649千円 ・低圧契約 800円/人、高圧契約 600円/人 ・小学校 2,546千円 ・低圧契約 800円/人、高圧契約 1,100円/人 ・中学校(中等前期含む) 6,511千円 ・低圧契約 900円/人、高圧契約 1,000円/人 ・高等学校(全日制、中等後期) 46,164千円 ・高圧契約 900円/人 ・高等学校(通信制) 523千円 ・高圧契約 200円/人 ・専修学校(高等課程・専門課程) 37,196千円 ・低圧契約 900円/人、高圧契約 900円/人、 ・特別高圧契約 1,300円/人 ・事務補助のための会計年度任用職員任用経費 825千円 ④私立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、専修学校(高等課程、専門課程)	R7.12	R8.4以降
35	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業等特別高圧受電契約者支援費	①物価高騰等により影響を受けている特別高圧で受電する中小企業等に対し、電気代の一部を支援する。 ②補助金、委託費(窓口業務等委託)、人件費(会計年度任用職員) ③補助金 547,197千円 ○積算方法 (電気料金) ・事業者数×補助単価×1か月あたりの電力使用実績(MWh) ○積算(※端数処理の関係で一部調整) <電気料金>539,523千円 ・大規模工場等(50事業者) 459,952千円 1月分 50×2.3×1703.53=195,906千円 2月分 50×2.3×1703.53=195,905千円 3月分 50×0.8×1703.53=68,141千円 ・工業団地(2事業者) 10,920千円 1月分 2×2.3×1011.13=4,651千円 2月分 2×2.3×1011.13=4,651千円 3月分 2×0.8×1011.13=1,618千円 ・商業施設(44事業者) 68,650千円 1月分 44×2.3×288.93=29,240千円 2月分 44×2.3×288.93=29,240千円 3月分 44×0.8×288.93=10,170千円 <事務経費>7,674千円 ・特別高圧一括受電事業者事務経費 1,270円※×2,014件×3月=7,674千円 ※交付申請(電力使用量報告)、補助金配分に係る1件当たりの事務経費 ・事務費 県内小売・卸売業の平均時給1,660円×30分=830円 ・振込手数料 440円 委託費 36,379千円 ○積算 ・申請受付、審査、支払いデータ作成業務 [委託先] 民間事業者 [委託内容] ・人件費 30,682円×9人×6月=16,569千円 ・会場使用料=5,689千円 ・電子申請システム運営費=6,100千円 ・事務経費=1,707千円 ・消費税及び管理運営費(10%)=6,314千円 事務費 2,198千円 (会計年度任用職員) 2,155千円 ・申請受付、審査、補助金交付 ・給料 200,300円×1人×6月=1,202千円 ・手当、共済費=953千円 <消耗品費(コピー用紙代)>43千円 総事業費 585,774千円 =補助金(547,197千円)+委託費(36,379千円)+事務費(2,198千円) ④特別高圧で受電する中小企業等で直接受電事業者もしくは一括受電事業者	R8.1	R8.4以降

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
36	④消費下支え等を通じた生活者支援	LPガス料金高騰対策費	<p>①物価高騰等の影響を受けている県内LPガス消費者を支援するため、LPガス販売事業者に対し、LPガス料金の一部を助成する。助成を受けた販売事業者が消費者に対し、LPガス料金の一部を値引きすることにより、消費者の負担軽減を図る。</p> <p>②補助金、委託費(窓口業務等委託)、人件費(会計年度任用職員) 消耗品費(コピー用紙代、文書ファイル代等)</p> <p>③</p> <p>【1】補助金 1,417,200千円 【対象経費】 ア LPガス料金値引き原資 900円/者(定額補助) イ LPガス販売事業者事務費 300円×消費者件数/社</p> <p>【補助件数】 LPガス販売事業者 798社 消費者数 1,181,000者</p> <p>【積算】 ア 900円×1,181,000者=1,062,900千円 イ 300円×1,181,000者=354,300千円</p> <p>【2】委託費 47,614千円 ・委託先人件費 2,486千円 ・補助金交付事務再委託費 40,000千円 ・事務経費 500千円 ・管理費 299千円(人件費及び事務経費の10%) ・消費税 4,329千円(人件費～管理費の10%)</p> <p>【3】事務費 2,611千円 ・会計年度任用職員人件費 2,493千円 (給料:200,300円×7月 手当及び共済費:1,090,000円) ・消耗品費 118千円 ④県内LPガス消費者(一般家庭及び事業者)</p>	R8.1	R8.4以降
37	④消費下支え等を通じた生活者支援	地域商品券による地域経済活性化支援費	<p>①商工会議所、商工会、商店街が行うプレミアム付き地域商品券の発行を支援し、地域経済を活性化することで、物価上昇を上回る賃上げの実現を目指す。併せて、地域の中小企業のデジタル化を進めるため、デジタル地域商品券の発行を促進する。</p> <p>②③</p> <p>(1)プレミアムの一部助成 5,813,298(千円) 【発行額】約700億円 【プレミアム助成】10/100 【発行団体数】約180団体見込 【支援内容】 プレミアム付き地域商品券(現行型(紙)・共通) 1,710,230(千円) デジタル地域商品券 4,103,068(千円) (2)発行に係る事務経費 1,541,945(千円) 【補助率】10/10 【支援内容】プレミアム付き地域商品券(現行型(紙)・共通) 344,745(千円) (対象経費)商品券・広報チラシの印刷費等(発行冊数に応じて定額設定) デジタル地域商品券 1,197,200(千円) (対象経費)システム導入・利用費用等(上限 8,200千円) (3)デジタル地域商品券を活用した地域事業者のデジタル化促進支援 39,000(千円) 【補助率】10/10 【補助上限】1,500千円 【デジタル地域商品券発行団体から募集】26団体見込 【支援内容】デジタル地域商品券を発行する団体が実施する、デジタル地域商品券を活用した独自の集客策や売上向上策などの取り組みを支援 (1,500千円×26団体=39,000(千円)) (4)地域商品券発行支援に係る県事務経費 3,722(千円) 職員旅費1,049(千円)、需用費73(千円)、新聞広告費2,600(千円)</p> <p>④商工会議所、商工会、商店街、事業者、住民</p>	R7.12	R8.4以降
38	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	中小企業生産性向上・賃上げ緊急支援費	<p>①エネルギー価格や物価高騰等の課題を抱える中小企業者等に対し、省力化又は省エネ化に資する設備導入費等の一部を助成し、賃上げを支援する。</p> <p>②省力化又は省エネ化に資する設備導入費等への補助、事務費</p> <p>③補助金 840,750千円 ・大規模支援 13,000千円(R5-7平均)×3/4×80件=780,000千円 ・小規模支援 1,800千円(R5-7平均)×3/4×45件=60,750千円 事務費 323千円(報償費、旅費)</p> <p>④DX推進センターに申込み、生産性向上の取組として設備導入を行う中小企業者等</p>	R7.12	R8.4以降

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
39	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	中小企業経営革新・賃上げ緊急支援費	<p>①目的・効果 経営革新計画に基づく新事業活動による売上増加の取組を支援することで、中小企業・小規模事業者の持続的な賃上げを実現する。</p> <p>②交付金を充当する経費内容③積算 【実施主体】(公財)福岡県中小企業振興センター 【対象経費】機器導入費、広報費、出展料、委託料等 【補助内容】①事業場内最低賃金引き上げ額が30円以上60円未満の場合 補助率：2/3 補助上限：1,200千円 ②事業場内最低賃金引き上げ額が60円以上の場合 補助率：3/4 補助上限：1,350千円</p> <p>【積算】補助金1,350千円×250件=337,500千円 【事務費】53,806千円 (内訳) 旅費(商工会等への説明会等)387千円 使用料賃借料(商工会等への説明会の会場代等)185千円 需用費(承認書の印刷代等)143千円 通信運搬費(承認書の郵送代等)182千円 中小企業診断士協会(経営革新計画策定指導)21,867千円 民間企業等(経営革新計画形式審査)8,128千円 補助金審査事務局(補助金交付、伴走支援、広報)22,914千円</p> <p>④【補助対象者】 経営革新計画の承認を受けた中小企業・小規模事業者</p>	R8.1	R8.4以降
40	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	「あまおう」生産力強化集中支援費	<p>①物価高騰に伴う生産コスト上昇の影響により、規模拡大意欲が低下するとともに、新規就農者の減少やあまおうの生産量が減少している状況である。これに歯止めをかけるため、規模拡大に資する高設栽培施設の整備を集中的に支援することで、地域を牽引する大規模イチゴ農家を育成し、県内イチゴ産地の維持・拡大を図る。</p> <p>②補助金 ③補助金：408,600千円 【補助率】高設栽培施設の整備に要する経費の2/3(補助率1/2の県単事業に1/6を上乗せ) 【補助要件】高設栽培での規模拡大や高設栽培への転換を希望する40農家 【対象経費】高設栽培施設の整備(栽培槽・架台の購入、設置工事)に要する経費 ④農業者</p>	R7.12	R8.4以降
41	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	オーガニック八女茶生産推進費	<p>①物価高騰に伴う生産コスト上昇等の影響により、農家の所得が減少している中で、海外需要が高まっているオーガニック栽培への転換に必要な経費の一部を助成することで、モデル農家を育成し、販売単価の高いオーガニック茶生産の波及及び農家所得の向上を図る。</p> <p>②補助金、需用費 ③補助金：31,619千円 【対象経費及び補助率】 ・有機栽培に係る生産コスト(定額) ・農業機械の改修経費の1/2 ・荒茶加工施設の体制整備に係る経費の1/2 【補助件数】有機栽培を志向する9農家 需用費：120千円 ④農業者</p>	R7.12	R8.4以降
42	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	園芸農業DX推進費	<p>①物価高騰に伴う生産コストが上昇する中、燃料や農業使用量の軽減・省力化につながるスマート農業機械の導入を支援し、物価高騰の影響を受ける農家の経営安定を図る。</p> <p>②補助金 ③【補助率】1/2 【対象経費】 ・総合環境制御システム 1,300千円×1/2×40台=26,000千円 ・炭酸ガス貯留機 500千円×1/2×10台=2,500千円 ・生産情報集約システム 385千円×1/2×50台=9,625千円 ・自動操舵システム 3,000千円×1/2×30台=45,000千円 ・ロボット草刈機 465千円×1/2×10台=2,325千円 ・ロボット栽培管理機 2,000千円×1/2×4台=4,000千円 ・GPS付き通いコンテナ 150千円×1/2×250台=18,750千円 ・自動選別データ管理機 10,000千円×1/2×2台=10,000千円 ・自動選別・加工用機械 2,800千円×1/2×3台=4,200千円 ・自動運搬車 3,500千円×1/2×2台=3,500千円 ・アシストスーツ 137千円×1/2×50台=3,425千円 ・栽培管理用ドローン 2,800千円×1/2×15台=21,000千円 ④認定農業者、営農集団、農協協同組合、市場</p>	R7.12	R8.4以降

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
43	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	水田農業DX推進費	① 物価高騰に伴う生産コストの上昇に対応するため、燃料や化学肥料の使用量低減・省力化につながるスマート農業機械の導入を支援し、物価高騰の影響を受ける農家の経営安定を図る。 ② 補助金 ③補助金622,712千円 [補助率]機械の導入に要する経費の1/3 [対象数]ロボットコンバイン42台、ロボットトラクター42台、ロボット田植機18台、兼用管理機6台など計169台 ④(補助対象者) 認定農業者、集落営農組織、農業協同組合等	R7.12	R8.4以降
44	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	酒米生産支援費	① 酒蔵が物価高騰によるコスト増に苦しむ中、酒米を同等価格で取引することで、酒米の生産維持を図っていく必要がある。そのため、「農家が主食用米を生産した場合と同等の収入を得られる価格」での福岡県酒造協同組合による取引を支援する。 ② 補助金 ③補助金:97,090千円 【対象経費】R8年産の酒米購入費 【補助額】69円/kg 酒米農家が主食用米を生産した場合と同等の収入を得られる単価を同等価格とする。同等価格と現在価格の差額である209円/kgの1/3の69円/kgを補助。 【対象数】1,407,090kg ④ 福岡県酒造協同組合(酒米農家)	R7.12	R8.4以降
45	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	県産木材供給拡大推進費	① 物価高騰の影響による生産コストの上昇に対応するため、省力化につながる高性能林業機械や、燃料の使用量低減につながる処理能力の高い加工流通施設への更新を支援。 ② 補助金 ③補助金112,108千円 【補助率】高性能林業機械や加工流通施設の更新に要する経費の1/2 【補助件数】グラブ1台、林業用ダンプトラック1台、フォワーダ1台、フェラーバンチャ1台、ロングリーチンググラブ1台、ダンプトラック1台、チップ1台、ログローダ1台、自動計量選別機1台 計9台(見込み) 【対象経費】原本生産効率化に向けた高性能林業機械や処理能力の高い加工流通施設への更新に係る費用 ④ 森林組合、選定経営体、製材、特用林産物生産を行う民間事業者	R8.2	R8.4以降
46	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	地域公共交通運転手確保対策費(R7物価高騰対応(追加分))	① バス・タクシー事業者は原油価格高騰等の影響による経営悪化のため、ドライバー確保の実施が困難な状況にある。このため、事業者に助成を行うことで、極めて深刻なバス・タクシー運転手不足を改善し、日常生活の移動手段として必要不可欠な地域公共交通の維持・確保を図る。 ② 補助金 ③ 運転手採用に向けた施設整備・設備導入への支援 (1)職場環境整備に係る施設・設備の改修・導入等及び職場環境の情報発信に係る経費 500千円×60社 (2)外国人の就業・生活環境の改善のための取組に係る経費 300千円×10社 ④ 乗合バス事業者、タクシー事業者	R8.3	R8.4以降
47	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	バス・タクシーエコタイヤ導入支援費(物価高騰対応)	① 乗合バス事業者、タクシー事業者は原油価格高騰等の影響による運行費が増大している。このため、燃費性能が高いエコタイヤの導入支援を行うことで、経費削減を促進し、日常生活の移動手段として必要不可欠な地域公共交通の維持・確保を図る。 ② 補助金 ③ エコタイヤ購入費を支援 332,000千円 (内訳) 乗合バス: 240千円 × 2,200台 × 50% × 1/2 = 132,000千円 タクシー: 80千円 × 10,000台 × 50% × 1/2 = 200,000千円 ○タイヤ交換の目安は使用開始から2年 →1年間で50%の車両がタイヤを交換すると想定 ○県内事業者の保有車両台数はバス2,200台、タクシー10,000台 ○想定事業費は1台あたり 乗合バス240千円(40千円×6本)、タクシー80千円(20千円×4本) ④ 乗合バス事業者、タクシー事業者	R8.3	R8.4以降

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
48	①食料品の物価高騰に対する特別加算	福岡県私立学校給食費支援金	①物価高騰に伴う給食費増額の影響を受けている私立学校に対し、給食費の上昇分を緊急支援することで、給食費の値上げを抑制し、保護者負担の軽減を図る。 ②給食実施に伴う物価高騰分 ③ i. 私立小中学校給食支援費(支援単価×提供見込食数) ア. 完全給食 110円(平均給食費×25%)×478,819食=52,670千円 イ. ミルク給食 17円(R8年度牛乳値上がり見込額)×37,840食=644千円 ii. 私立幼稚園給食支援費(支援単価×提供見込食数) 70円(平均給食費×25%)×5,151,280食=360,590千円 ④給食を提供している県内の私立小・中学校(中等教育学校含む)及び私立幼稚園(教職員は対象外)	R8.2	R8.4以降
49	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	県立三大学物価高騰対策支援	①光熱費等の高騰の影響を受けている県立三大学に対し、光熱費の支援を行うことにより、法人の事業の安定を図り、学生が安心して学べる環境を確保する。 ②電気代、ガス代、燃料代の上昇分 ③当初予算の交付金単価のうち光熱費を令和6、7年度実績に置き換え、差額を交付 ・九州歯科大学 66,690千円 (単価再算定後)1,339,959千円-(当初予算)1,273,269千円 ・福岡女子大学 7,270千円 (単価再算定後)478,117千円-(当初予算)470,847千円 ・福岡県立大学 3,071千円 (単価再算定後)369,344千円-(当初予算)366,273千円 ④県立三大学(九州歯科大学、福岡女子大学、福岡県立大学)	R7.4	R8.4以降
50	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公共浴場等に対する物価高騰対策支援	介護サービス継続支援費	①物価上昇の影響を受ける介護事業所・施設を支援するため、将来的に必要な設備・備品の購入費用等に対し、補助を行うことで必要な介護サービスの継続を図る。 ②補助金、事務費 ③介護事業所・施設(施設系を除く):1事業所あたり上限20万円 ・施設系(特養、老健、介護医療院等):定員1人あたり上限6千円 ・事務局委託料 24,357千円 ・その他役務費 761千円 ④介護事業所・施設(施設系を除く):4,903施設 ・施設系(特養、老健、介護医療院等):58,108人	R8.2	R8.4以降
51	①食料品の物価高騰に対する特別加算	保育所等給食支援費	①急激な物価高騰の影響を受ける保育所等において、給食に係る材料費高騰分に対する助成を行うことにより、これまで通りの栄養バランスや量を保った給食の実施や保護者の負担軽減を図る。 ②私立保育所等への給食支援を行う市町村及び届出保育施設に対し、利用児童数に応じて、1人当たり1,900円/月を補助 ③私立保育所等 105,081人×1,900円×12月×1/2=1,197,923千円 届出保育施設(県所管) 5,192人×1,900円×12月×10/10= 118,378千円 人件費(会計年度任用職員) 1,299千円 雇用保険料(会計年度任用職員) 6千円 ④保育所等 105,081人 届出保育施設 5,192人 ※給食提供施設のみ ※教職員(又は職員)は対象外	R8.2	R8.4以降
52	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高対応福岡県子育て応援金	①物価高騰の影響を受ける子育て世帯に対し応援金を給付。 ②子育て世帯に対し、こども一人あたり1万円を現金給付 ③給付費 10千円×820,000人=8,200,000千円 ・事務局委託料 440,227千円 ・その他役務費 54,880円 ④子育て世帯 約49万世帯、約82万人	R8.2	R8.4以降
53	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業脱炭素化緊急支援費(物価高騰対応)	①目的・効果 ・物価高騰の影響を受ける中小企業に対して、屋根置き型太陽光発電設備(自家消費)及び省エネルギー設備及び蓄電池の導入を重点的に支援することにより、エネルギーコスト(温室効果ガス排出量)の削減を推進 ・脱炭素経営の参考・端緒となる、エネルギーコスト(温室効果ガス)削減の優良事例を県内事業者へ広く周知するため、『コスト削減×脱炭素! 中小企業の実践ガイドブック(仮称)』を制作することで、物価高騰の影響を受ける中小企業の取組を推進する。 ②交付金を充当する経費内容 委託費、補助金、印刷費 ③積算根拠 ・太陽光発電設備の導入補助: 50千円×1,900kW【補助率:定額】 ・省エネ設備の導入補助: 700万円/設備×6設備【補助率:1/3】 ・蓄電池の導入補助: 53.3千円/kWh×600kWh【補助率:1/3】 ・補助申請書・受付・審査窓口委託費: 5,709千円 ・エネルギーコスト削減事例集 制作委託費: 2,035千円 ・エネルギーコスト削減事例集 印刷費: 376千円 ④事業の対象 県内中小企業	R8.3	R8.4以降

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
54	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	小規模事業者の賃上げに向けた稼ぐ力強化支援費	<p>① エネルギー・原材料価格等の物価高騰の厳しい経営環境に対応するため、新商品開発や販路開拓などに取り組む小規模事業者に対し、国の持続化補助金に上乗せを行い、事業者負担を軽減することで、小規模事業者の稼ぐ力を強化し、持続的な賃上げを促進</p> <p>②③</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金206,500(千円)</li> <li>【補助率】1/12(国の補助率2/3と合わせ、補助率3/4)</li> <li>【補助上限】62.5千円～312.5千円</li> <li>【補助件数】1,000件見込</li> <li>【積算】 62.5千円×173件= 10,812千円</li> <li>125 千円×259件= 32,375千円</li> <li>250 千円×227件= 56,750千円</li> <li>312.5千円×341件=106,563千円</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事務局経費35,439(千円)</li> <li>人件費 29,507千円、需用費2,649千円、役員費583千円、会議室賃貸・PCリース、電話リース料2,700千円</li> </ul> <p>④ 国の持続化補助金に採択され、額の確定を受けた小規模事業者</p>	R8.3	R8.4以降
55	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	技術高度化による中小企業収益力強化費	<p>①「企業ニーズの高い」かつ「高額のため企業単独では導入が困難」である「先端ものづくり設備」を工業技術センターに導入し、県内中小企業の新技術習得や保有技術の高度化を伴走支援することにより、物価高騰に苦しむ中小企業の稼ぐ力の強化を図り、従業員の賃上げにつなげる。</p> <p>②先端ものづくり設備導入に係る経費</p> <p>③555,193千円(全15機種)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電界放出型走査電子顕微鏡 68,200千円</li> <li>・高周波誘導溶接炉 69,960千円</li> <li>・NCフライス盤 32,968千円</li> <li>・4台カメラ同時計測ユニット 17,017千円</li> <li>・透明樹脂造形用3Dプリンタ 16,720千円</li> <li>・二次元レーザードップラー流速計 66,880千円</li> <li>・温湿度制御極低荷重引張試験機 25,225千円</li> <li>・キュラストメーター 12,016千円</li> <li>・ペレット対応可能3Dプリンターシステム 58,300千円</li> <li>・樹脂複合材料試作システム 33,506千円</li> <li>・食品成分分析装置 53,581千円</li> <li>・卓上型電子顕微鏡 16,236千円</li> <li>・微生物迅速同定装置 51,425千円</li> <li>・マルチモードマイクロプレートリーダー 18,067千円</li> <li>・万能測定用顕微鏡 15,092千円</li> </ul> <p>④ものづくり中小企業</p>	R8.2	R8.4以降
56	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	トラック運転手確保対策費	<p>①目的 トラック事業者は原油価格高騰等の影響による経営悪化のため、ドライバー確保策の実施が困難な状況にある。加えて、物流の2024年問題によりトラックドライバー不足の状況は、一層深刻化しており、これを解決するため、ドライバーを確保する事業を集中的に実施することにより、県内の経済活動や県民生活に必要な不可欠な物流サービスの維持・確保を図る。</p> <p>②③経費内容、積算根拠 ○地域物流を担うトラック運転手の確保を支援 【実施主体】福岡県トラック協会(間接補助) 【補助経費】県内トラック運送事業者が実施する地域物流を担う人材の参入促進に向けた働きやすい職場環境整備に係る経費 【補助率】1/2 【補助上限】500千円/者 【積算】補助金363,000千円(500千円×726者)、事務費3,951千円(会計年度任用職員1名の雇用経費及び補助金振込手数料)</p> <p>④事業の対象 トラック運送事業者(県内に事業所を有する中小企業及び小規模事業者に限る)</p>	R8.3	R8.4以降
57	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	暑さに負けない! 園芸対策強化費	<p>① 近年、夏期の高温の影響により園芸作物の品質や収量が低下しており、このことが価格の高騰を招いている。また、物価高騰に伴う生産コストが上昇する中、高温下において安定生産するため、園芸農家に対して必要な農業用機械や施設の導入を推進し、夏期の高温に対応した安定生産・出荷体制を確立する。</p> <p>② 補助金</p> <p>③</p> <p>【補助率】1/2または1/3</p> <p>【対象経費】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・細霧冷房 2,493千円/10a×1/2×120a=14,958千円</li> <li>2,493千円/10a×1/3×302a=25,095千円</li> <li>・ヒートポンプ 3,308千円/10a×1/2×293a=48,462千円</li> <li>3,308千円/10a×1/3×56a=6,174千円</li> <li>・養液冷却栽培システム 5,570千円/10a×1/3×40a=7,426千円</li> <li>・換気扇+循環扇 644千円/10a×1/2×755a=24,309千円</li> <li>644千円/10a×1/3×104a=2,231千円</li> <li>・天窓換気 1,077千円/10a×1/2×170a=9,154千円</li> <li>1,077千円/10a×1/3×169a=6,067千円</li> <li>・ボーリング 1,398千円×1/2×15件=10,485千円</li> <li>・灌水施設 285千円/10a×1/2×360a=5,130千円</li> </ul> <p>④認定農業者、営農集団、農業協同組合等</p>	R8.3	R8.4以降

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
58	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	食べて学ぼう！県産ブランドを活用した食育推進費	<p>① 近年における食材価格の高騰によるブランド農林水産物の需要の減少傾向に加え、長期的な生産コストの高止まりにより生産者の経営が圧迫されている中、緊急的にブランド農林水産物の需要を喚起し、消費拡大とともに経営安定を図る必要がある。 このため、消費拡大に向けた取組みとして、学校給食へのブランド農林水産物の導入を支援し、生産者の経営安定を図るとともに、将来を担う子どもたちに食材に対する親しみを持たせ、持続的な県産農林水産物の消費拡大に加え、将来の生産者つくりにつなげる。</p> <p>②補助金、事務費</p> <p>③ ・補助対象児童生徒等総数＝444,000人 ・食材価格 博多和牛：12,000円/kg、福岡有明のり：40.5円/袋 ・1食当たりの必要量 博多和牛：66.5g/食、福岡有明のり：1袋/食 ・年間実施回数 博多和牛・福岡有明のり：各1回/年 ・必要経費 838.5円/人×444,000人＝372,294千円(ア) ・事務費 147千円(イ)(旅費：69千円、需用費：35千円、使用料：43千円) ・(ア)＋(イ)＝372,441千円</p> <p>④ 交付対象者：公益財団法人福岡県学校給食会等 対象校：公立小中学校等</p>	R8.3	R8.4以降
59	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	農産物直売所機能高度化支援費	<p>① 生産資材価格高騰の影響を受ける生産者を支援するため、農林水産物の重要な販売拠点である直売所の搬入に係る省力化・安全性の向上に加え、鮮度を維持した保管や加工といった機能強化対策を実施し、生産者の経営安定を図る。</p> <p>②補助金、事務費</p> <p>③ ・安全性、効率性向上整備費：5,000千円×1/2×15施設＝37,500千円 ・販売拡大対策費：67,345千円※ (※)冷蔵庫：2,167千円×6台×1/2、冷凍庫：2,614千円×15台×1/2、冷凍冷蔵庫：2,847千円×15台×1/2、液体急速凍結機：2,470千円×12台×1/2、電気乾燥機：1,126千円×9台×1/2 ・合計：104,845千円(ア) ・事務費 93千円(イ)(旅費：14千円、需用費：62千円、使用料：17千円) ・(ア)＋(イ)＝104,938千円</p> <p>④交付対象者：県内の農産物直売所</p>	R8.3	R8.4以降
60	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	もっと福岡の酒を飲もう！「GI福岡」プロモーション強化費	<p>① 物価高騰によるコスト増に苦しむ酒蔵の価格転嫁を支援するため、県内飲食店において、県産酒の魅力を伝えることができる人材を育成し、地元のお店に愛される県産酒の魅力を国内外に向けて発信することにより、県産酒の知名度向上・販売拡大に繋げ、酒蔵の経営安定を図る。</p> <p>②委託料</p> <p>③ 40,120千円 (内訳)謝金、会場費、郵送費等</p> <p>④ 県内飲食店</p>	R8.2	R8.4以降
61	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	水田農業担い手機械導入支援費	<p>① 物価高騰に伴い生産コストが上昇する中、生産コスト低減に取り組む担い手の育成の推進に向け、高性能農業機械の導入を支援する。</p> <p>② 高性能農業機械の導入及び改修及び上記補助金交付に係る県事務費</p> <p>③ 補助金 402,169千円 認定農業者、集落営農組織、農業協同組合等 [補助率]機械の導入に要する経費の1/3 [対象数]高性能農業機械導入農家110経営体 事務費 459千円(旅費、需用費)</p> <p>④ 認定農業者、集落営農組織、農業協同組合等</p>	R8.2	R8.4以降
62	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	ふくおかの畜産競争力強化対策費	<p>① 生産規模の拡大や設備投資を進める上で、物価高騰に伴い施設整備や機械導入が進んでいない畜産農家に対して、施設・機械の整備に必要な経費を支援することで競争力強化を図る。</p> <p>② (ア)畜産物の生産拡大に向けた機械・施設の整備に要する経費 (イ)次世代酪農経営の体制づくりに向けた機械・施設の整備に要する経費 (ウ)博多和牛の子牛生産拡大に向けた機械・施設の整備に要する経費</p> <p>③ (ア)畜舎の増改築(8,774千円×3か所×1/3＝9,774千円)、排せつ物処理施設・機械(16,803千円×4か所×1/3＝22,404千円)、 自給飼料生産機械(播種機、収穫機等)(5,334千円×56か所×1/3＝99,568千円) (イ)施設・設備の長寿命化(3,618千円×11か所×1/2＝19,899千円)、省力化機械設備の導入(4,067千円×4か所×1/2＝8,134千円) (ウ)畜舎の整備(19,179千円×5か所×1/2＝47,947千円)</p> <p>④ (ア)農業協同組合、認定農業者、営農集団等(全畜種) (イ)認定農業者(酪農) (ウ)農業協同組合、認定農業者、営農集団等(博多和牛子牛生産農家)</p>	R8.2	R8.4以降

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
63	①食料品の物価高騰に対する特別加算	県立学校給食緊急支援費	① 学校で提供される給食について、価格高騰する食材費の増加分の負担を支援することで、保護者からの給食費の徴収金額を増やすことなく、栄養バランスや量を保った給食を継続させる。 ② 食材費の増加に対する負担金の充当 69,438千円 ③ R3年度食材費×25%×12月×R8児童生徒数 ④ 県立中学校5校、県立夜間定時制高校19校、県立特別支援学校23校 ※教職員は対象外	R8.3	R8.4以降
64	①食料品の物価高騰に対する特別加算	県立特別支援学校舎食緊急支援事業	① 特別支援学校の寄宿舎で提供される舎食について、価格高騰する食材費の増加分の負担を支援することで、保護者からの舎食費の徴収金額を増やすことなく、栄養バランスや量を保った舎食を継続させる。 ② 食材費の増加額に対する負担金の充当 10,433千円 ③ R3年度舎食費×25%×12月×R8児童生徒数 ④ 特別支援学校11校 ※教職員は対象外	R8.3	R8.4以降
65	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	県立学校食堂生徒支援費	① 県立学校の食堂において、消費電力の少ない機器に更新することで、食堂業者の高騰している光熱水費負担の軽減を図り、生徒の食事代を増やすことなく、食事の提供を継続させる。 ② 食堂機器の更新に係る経費 ③ 冷蔵(凍)庫 59校:89,933千円 食器洗浄機 22校:38,340千円 食器消毒器 37校:50,828千円 オーブン 8校:14,683千円 ウォーターサーバー 25校:7,017千円 製氷機 3校:2,000千円 ④ 食堂のある県立学校	R8.3	R8.4以降